



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄 TEL 03-6907-8111
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	6,958	16.0	83		60		884	
2019年6月期	8,284	2.6	194	100.0	204	120.1	32	57.8

(注) 包括利益 2020年6月期 884百万円 (%) 2019年6月期 32百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	456.00		64.3	1.3	1.2
2019年6月期	16.70		1.8	4.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	4,665	923	19.8	475.88
2019年6月期	5,096	1,827	35.9	941.88

(参考) 自己資本 2020年6月期 923百万円 2019年6月期 1,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	107	401	682	858
2019年6月期	513	341	221	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		10.00	10.00	19	59.9	1.1
2020年6月期		0.00		0.00	0.00			
2021年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

2021年6月期の連結業績予想につきましては、今後における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響額について現時点で正確に把握することが困難なことから未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	2,070,900 株	2019年6月期	2,070,900 株
期末自己株式数	2020年6月期	130,445 株	2019年6月期	130,445 株
期中平均株式数	2020年6月期	1,940,455 株	2019年6月期	1,940,516 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善によって緩やかな景気回復基調があったなか、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）が全世界で日を追うごとに急拡大し、企業活動の制限や外出自粛要請により個人消費の落ち込みを背景に経済が停滞する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。サービス業・アミューズメント業界においても、個人消費の落ち込みや政府及び都道府県からの休業要請を受けなどの厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「安定した財務基盤の構築」「新規事業の拡張」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業が同感染症の影響を受ける一方で、その他の事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,958百万円(前年同期比16.0%減)、営業損失83百万円(前年同期は営業利益194百万円)、経常損失60百万円(前年同期は経常利益204百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失884百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益32百万円)となりました。なお、同感染症による影響として特別損失に臨時休業による損失227百万円を計上しております。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、お客様に快適な空間を提供するためにVR視聴やカラオケ・ダーツ等の新しい機器の導入、ビリヤード・ダーツ大会、オンラインゲームイベントの企画運営を行い、既存会員の来店数の向上と新規顧客層の拡大に努めておりました。同感染症が拡大した際には、政府及び都道府県からの要請に従い店舗を休業し、要請解除後は同感染症への対策を行いながら運営を行ってまいりました。また、店内設備においても、非対面型ビジネスモデルとして需要の高まっている、お客様自身で入場や精算が可能な「セルフ化店舗」への改装や、お客様のニーズの高い個室ブースへの入れ替えも順次行っております。結果としまして、当第2四半期連結会計期間までは好調に推移しておりましたが、同感染症が全国的に拡大した第3四半期連結会計期間以降は売上高・利益ともに大きく減少する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度末時点ではグループ店舗数154店舗（直営店舗67、FC加盟店舗87）となり、当セグメント全体の売上高は4,733百万円(前年同期比21.0%減)、セグメント損失は10百万円(前年は317百万円の利益)となりました。

<外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。同感染症の影響で売上高は減少しておりますが、セルフ化システム等の新規契約などもあり利益は増加しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,522百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は231百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は336百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益は95百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

上記報告セグメントの他に、子会社である株式会社ランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業では、放課後等デイサービス施設「ハッピーキッズスペースみんと」を12施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は1,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。これは主に売掛金が86百万円減少した一方、現金及び預金が173百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が160百万円、敷金が78百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、4,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少しました。

流動負債は1,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少しました。これは主に未払法人税等が49百万円、買掛金が23百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円増加しました。これは主に長期借入金が667百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は923百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円減少しました。これは主に利益剰余金が904百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は19.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は858百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは主に、減損損失342百万円、減価償却費282百万円等により資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失635百万円、臨時休業による支出209百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は401百万円となりました。これは主に、敷金の回収による収入66百万円、有形固定資産の売却による収入41百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出448百万円、資産除去債務の履行による支出24百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は682百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出600百万円、長期借入金の返済による支出528百万円等により資金が減少した一方、長期借入れによる収入1,250百万円、短期借入れによる収入600百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率	31.6%	33.8%	35.9%	19.8%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	36.8%	31.5%	21.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.5年	5.0年	4.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3倍	28.1倍	36.8倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の2021年6月期業績及び中間業績の見通しにつきましては、今後における同感染症拡大に伴う影響額について現時点で正確に把握することが困難なことから未定とさせていただきます。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業リスクについて)

同感染症の感染拡大によって、国や都道府県から緊急事態宣言の発令及び業種指定での休業要請が出されるなどを受け、当社グループの直営店舗においても一時休業いたしました。再度の休業の実施や、営業再開後の稼働率が大きく下がった場合には、売上高やロイヤリティの減少などが想定されます。今後、同感染症の収束時期によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

<直営店舗事業>

当事業においては、同感染症の感染拡大防止を最優先にしながら、「スペースクリエイト自遊空間」のセルフ化・個室化へのリニューアルを継続し、収益構造の改善をさらに進めるとともに、非対面型ビジネスモデルの確立、SNS等を活用した社会的認知の向上を目指した取り組みを行って参ります。

<外販事業>

当事業においては、各種システム等の保守、管理業務や自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務により安定した収益を見込んでいるほか、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの自遊空間向けのシステムに固執しないシステム開発により、既存顧客に向けた新たな商材の販売と、新規顧客開拓による収益拡大を目指して参ります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、当期並みの収益を見込んでおります。

上記以外のその他の事業といたしまして、子会社であるランウェルネスにおける児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業を運営しております。児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業では、同感染症の予防を徹底しながら、放課後等デイサービス施設である「ハッピーキッズスペースみんと」の健全な運営を行って参ります。

今後も当社は新規事業の開発・出店に注力し、新たな事業を自遊空間事業に続く主力事業として成長させるべく努めて参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な施策と認識し、将来の事業展開を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、2020年6月期の配当につきましては、業績が予想を大きく下回ったことに加え、同感染症の業績に及ぼす影響の見通しがつかないことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。次期の配当予想につきましても、今後における同感染症拡大に伴う影響額について現時点で正確に把握することが困難であり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されるため無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,260	858,266
売掛金	327,474	241,209
商品及び製品	131,756	138,796
原材料及び貯蔵品	53,057	42,634
その他	231,394	232,040
貸倒引当金	△2,693	△2,368
流動資産合計	1,426,249	1,510,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,194	3,608,070
減価償却累計額	△2,328,253	△2,408,748
建物及び構築物(純額)	1,359,941	1,199,322
車両運搬具及び工具器具備品	1,724,724	1,643,531
減価償却累計額	△1,525,785	△1,465,103
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	198,938	178,427
土地	622,556	622,556
リース資産	3,830	—
減価償却累計額	△319	—
リース資産(純額)	3,510	—
建設仮勘定	—	13,156
有形固定資産合計	2,184,946	2,013,462
無形固定資産		
のれん	44,075	28,879
ソフトウェア	52,701	47,819
その他	7,292	5,113
無形固定資産合計	104,069	81,812
投資その他の資産		
投資有価証券	9,880	9,880
長期貸付金	53,633	43,273
敷金	1,038,204	959,727
繰延税金資産	230,965	4,979
その他	88,026	84,393
貸倒引当金	△38,974	△42,890
投資その他の資産合計	1,381,733	1,059,363
固定資産合計	3,670,749	3,154,639
資産合計	5,096,999	4,665,217

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,297	165,056
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	482,692	536,870
リース債務	984	—
未払法人税等	82,724	33,029
資産除去債務	13,193	72,520
その他	410,760	265,056
流動負債合計	1,348,652	1,222,532
固定負債		
長期借入金	1,451,438	2,119,216
リース債務	2,734	—
繰延税金負債	2,610	3,685
資産除去債務	207,956	192,038
その他	255,931	204,318
固定負債合計	1,920,670	2,519,259
負債合計	3,269,322	3,741,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	275,408	△628,842
自己株式	△92,605	△92,605
株主資本合計	1,827,676	923,426
純資産合計	1,827,676	923,426
負債純資産合計	5,096,999	4,665,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,284,157	6,958,810
売上原価	7,001,921	6,054,616
売上総利益	1,282,235	904,193
販売費及び一般管理費	1,087,293	987,721
営業利益又は営業損失(△)	194,942	△83,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,306	1,088
販売手数料収入	7,904	6,825
受取保険金	16,671	6,601
物品売却益	1,204	6,186
助成金収入	—	23,200
その他	3,454	3,093
営業外収益合計	30,541	46,995
営業外費用		
支払利息	14,076	13,341
控除対象外消費税等	6,213	10,089
その他	309	624
営業外費用合計	20,599	24,055
経常利益又は経常損失(△)	204,884	△60,587
特別利益		
固定資産売却益	17,844	26,180
受取補償金	7,500	21,000
資産除去債務戻入益	—	3,066
特別利益合計	25,344	50,247
特別損失		
固定資産売却損	33	507
固定資産除却損	22,967	1,535
店舗閉鎖損失	27,836	53,156
減損損失	130,180	342,903
災害による損失	5,686	—
臨時休業による損失	—	227,224
特別損失合計	186,703	625,327
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	43,524	△635,668
法人税、住民税及び事業税	58,548	22,116
法人税等調整額	△47,435	227,061
法人税等合計	11,113	249,177
当期純利益又は当期純損失(△)	32,411	△884,846
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	32,411	△884,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	32,411	△884,846
包括利益	32,411	△884,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,411	△884,846
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	803,314	841,559	242,996	△92,518	1,795,352	1,795,352
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,411		32,411	32,411
自己株式の取得				△86	△86	△86
当期変動額合計	—	—	32,411	△86	32,324	32,324
当期末残高	803,314	841,559	275,408	△92,605	1,827,676	1,827,676

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	803,314	841,559	275,408	△92,605	1,827,676	1,827,676
当期変動額						
剰余金の配当			△19,404		△19,404	△19,404
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△884,846		△884,846	△884,846
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	△904,250	—	△904,250	△904,250
当期末残高	803,314	841,559	△628,842	△92,605	923,426	923,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,524	△635,668
減価償却費	318,223	282,223
減損損失	130,180	342,903
資産除去債務戻入益	—	△3,066
災害損失	5,686	—
臨時休業による損失	—	227,224
助成金収入	—	△23,200
のれん償却額	16,994	15,121
固定資産売却損益(△は益)	△17,810	△25,672
固定資産除却損	22,967	1,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,232	3,590
受取利息及び受取配当金	△1,306	△1,088
支払利息	14,076	13,341
店舗閉鎖損失	27,836	53,156
受取補償金	△7,500	△21,000
売上債権の増減額(△は増加)	△31,336	86,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,411	3,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,184	△23,241
その他	△7,390	△84,746
小計	566,139	211,061
利息及び配当金の受取額	100	88
利息の支払額	△13,930	△13,995
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,139	△102,068
助成金の受取額	—	6,856
臨時休業による支出	—	△209,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,169	△107,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,784	△448,092
有形固定資産の売却による収入	27,115	41,549
無形固定資産の取得による支出	△24,471	△15,125
資産除去債務の履行による支出	△27,772	△24,766
敷金の差入による支出	△13,306	△2,642
敷金の回収による収入	72,315	66,119
長期預り金の受入による収入	16,302	—
長期預り金の返還による支出	△38,874	△19,246
その他	△3,679	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,156	△401,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	300,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△490,554	△528,044
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	—	△18,790
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△381	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,022	682,577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,009	173,005
現金及び現金同等物の期首残高	734,269	685,260
現金及び現金同等物の期末残高	685,260	858,266

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「直営店舗事業」、「外販事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営店舗事業」は、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドの直営店舗から構成されます。

「外販事業」は、外販事業及びフランチャイズ事業から構成されます。

「不動産事業」は、不動産事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,988,902	1,652,796	402,523	8,044,222	239,934	8,284,157	—	8,284,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,139	12,955	56,094	—	56,094	△56,094	—
計	5,988,902	1,695,935	415,479	8,100,317	239,934	8,340,251	△56,094	8,284,157
セグメント利益又は損失(△)	317,633	221,209	112,958	651,801	△26,473	625,328	△430,385	194,942
その他の項目								
減価償却費	265,363	16,769	10,579	292,712	7,609	300,322	17,900	318,223
のれんの償却額	16,994	—	—	16,994	—	16,994	—	16,994

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△430,385千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,733,141	1,522,055	336,173	6,591,370	367,440	6,958,810	—	6,958,810
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	58,830	20,529	79,359	177	79,537	△79,537	—
計	4,733,141	1,580,885	356,702	6,670,730	367,617	7,038,348	△79,537	6,958,810
セグメント利益又は 損失(△)	△10,965	231,462	95,277	315,774	△4,156	311,617	△395,145	△83,527
その他の項目								
減価償却費	242,503	14,311	10,836	267,650	5,755	273,405	8,817	282,223
のれんの償却額	15,121	—	—	15,121	—	15,121	—	15,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業、研修事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△395,145千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
減損損失	107,239	22,940	—	130,180	—	—	130,180

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗事業	外販事業	不動産事業	計			
減損損失	342,903	—	—	342,903	—	—	342,903

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事業	計			
当期末残高	44,075	—	—	44,075	—	—	44,075

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営店舗 事業	外販事業	不動産事業	計			
当期末残高	28,879	—	—	28,879	—	—	28,879

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	941円88銭	475円88銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	16円70銭	△456円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	32,411	△884,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	32,411	△884,846
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,940,516	1,940,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。